

衆議院国土交通委員会ニュース

【第208回国会】令和4年5月25日（水）、第16回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・ 齊藤国土交通大臣、鬼木防衛副大臣、吉川経済産業大臣政務官、加藤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）金子俊平君（自民）、伊藤渉君（公明）、渡辺周君（立民）、谷田川元君（立民）、山本剛正君（維新）、高橋千鶴子君（共産）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

金子俊平君（自民）

住宅政策

- ア 時限的に実施している住宅ローン減税の床面積要件の緩和について、マンション価格や不動産価格が落ち着いてきたタイミングで40㎡を50㎡に戻すべきとの意見に対する見解
- イ こどもみらい住宅支援事業の補助対象に賃貸住宅の新築を含める必要性
- ウ 老朽化したマンションが増える中、今後のマンション管理の適正化に係る対応方針
- エ 耐震性が不十分な住宅ストック解消の見通し及び建替えを誘導する政策の必要性

伊藤渉君（公明）

- (1) 賃上げに資する公共工事設計労務単価及び国土交通省直轄工事における積算基準の改定状況
- (2) 物価変動等に備えた請負代金額の変更に関する規定（いわゆるスライド条項）
 - ア 令和元年度以降の公共工事におけるスライド条項の適用状況
 - イ 民間工事へのスライド条項適用の有無及び適用状況
 - ウ 元請と下請間におけるスライド条項適用についての見解
- (3) ストレートアスファルトの高騰を踏まえ、令和4年4月のコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づく適切な価格転嫁を促す通知発出後における国の取組状況
- (4) 原油価格高騰の影響を受け、電力供給会社において新規契約を控えている現状の認識並びに最終保障供給制度を含めた電力の安定供給に係る対策の検討及び対応状況

渡辺周君（立民）

- (1) 知床遊覧船事故
 - ア 曳航中の事故船舶の落下
 - a 台船から海面下に吊り下げられていた事故船舶が落下した原因
 - b 曳航中の監視の状況
 - c 事故捜査に必要な物証であることや落下の可能性が生じた際の作業のために、船体を常時監視しておくべきであったとの指摘に対する認識
 - d 再度の引揚げの可否及び予定時期
 - e 詳細な引揚げ予定時期を明らかにできない理由
 - f 今回の落下により船体が損傷した場合、事故の原因となった損傷との違いが判別できず原因究明の妨げとなることへの懸念
 - イ 運航会社の事業許可の取消し
 - a 運航会社の事業許可を取り消す方針であることの確認

- カ キャンピングカー等の構造確認について、法律の解釈を統一するための検査官の講習会の開催及び審査に関する相談窓口の設置をすることに対する見解
 - キ キャンピングカー等が災害時に移動式仮設住宅等として活用されることについての見解
 - ク キャンピングカー等の普及推進のため規制緩和を行うことについての大臣の所見
- (2) 屋外広告物に対する安全点検の強化等のより厳しい規制を行う必要性

高橋千鶴子君（共産）

知床遊覧船事故

- ア 運航会社の事業許可を取り消す理由
- イ 安全管理上、社長の地位にある者、安全統括管理者及び運航管理者の兼務を制度上認めないこととしておく必要性
- ウ 本事案において船の運航中は営業所に不在であることが明白な船長を運航管理補助者として認めていた理由及び補助者の選任の基準を見直す必要性
- エ 法規上の常時通信可能な無線設備として携帯電話を認めないことの必要性
- オ 運航労務監理官の人数、年間の監査件数及び一人当たりの監査件数
- カ 遊覧船の需給調整規制の廃止に伴う状況
 - a 需給調整規制廃止時と比較した現在の遊覧船の事業者数の増減及び監査体制の状況
 - b 需給調整規制廃止時と比較した旅客不定期航路の事業者数の増減の状況
 - c 平成 10 年の運輸政策審議会海上交通部会の答申における安全確保に関する行政の関与の重要性等についての指摘に対する大臣の所見
- キ 同業他社や漁業者との相互チェック確保の観点から、事業許可に当たり地元の関係者等で構成される協議会への加盟を条件とするなどの仕組みの必要性

福島伸享君（有志）

J R 東日本の課題

- ア 経営維持のためのコスト削減対策を実施する一方で乗客の利便を損なっていることについての大臣の所見
- イ 部内原因（会社の原因）による輸送障害の発生の背景に会社経営上の問題が存在する懸念
- ウ J R 東日本の関連企業が組織的に組合の運営に干渉し弱体化させる行為を行っていたとする事案についての認識
- エ 安全確保のために適切な労働環境を確保することに関して会社の体質に問題があるという認識に対する大臣の見解
- オ 事故の事前防止のため、鉄道事業等監査においては会社が法令を遵守しているかだけでなく遵守する体制であるかをチェックすべきとの考えに対する大臣の見解
- カ 国鉄分割・民営化を検証し、鉄道事業の在り方について根本的な議論を開始することについての大臣の見解

2 自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 36 号）（参議院送付）

- ・ 斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。